

ファクトチェッカーがMILフォーラムから学んだこと

古田, 大輔

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

3

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

74

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

2022-03

法政大学図書館司書課程

メディア情報リテラシー研究 第3巻2号、074-076

特集 インクルーシブなメディア教育とデジタル・シティズンシップ
(第2回韓日メディア情報リテラシーフォーラム)

ファクトチェッカーがMILフォーラムから学んだこと

古田大輔

ジャーナリスト/メディアコラボ代表

日韓のメディアリテラシーの研究者や実務家が集うフォーラムの中で、私は異色の存在でした。元々は朝日新聞の記者であり、その後、アメリカのインターネットメディア BuzzFeed の創刊編集長となり、さらに独立してジャーナリスト/メディアコンサルタントとして活動。現在は Google ニュースラボでティーチングフェローとして、デジタル報道の発展に取り組んでいる私がメディアリテラシーの世界に触れるようになったのは、ごく最近のことです。

そんな私が第2回韓日 MIL フォーラムに招待され、登壇したのは、私の経歴とメディアリテラシーの世界がごく自然に混じり合うようになったからです。その背景にあるのが、皆さんもよくご存じの「Information Disorder (情報の混乱)」。本稿では、他の寄稿者の方々のようなメディアリテラシーの専門家としてではなく、Information Disorder に対峙してきた立場から、日韓の現状やフォーラムを振り返りたいと思います。

メディアリテラシー研究者にとっては、メディアがいかに混乱の元となり、どのように理解し、対応するかは長年議論してきたテーマでしょう。しかし、報道業界が自分たちの問題として強く認識したのは、2016年のアメリカ大統領選が初めてだったと言っても過言ではありません。もちろん、それ以前にも流言飛語や低品質の記事を大量生産してインターネット上にばら撒く「Content farm (コンテンツ農場)」のような問題はいくつも存在しましたが、ニュースや報道の信頼性を根本から揺さぶり、社会を分断し、民主主義の根幹を脅かすような問題として世界的に注目を集めたのはあれが初めてでした。

2016年のアメリカ大統領選における情報の混乱に関する代表的な報道の一つが、当時、BuzzFeed の同僚記者だったクレイグ・シルバーマンによる一連の記事です。大統領選の終盤、Facebook 上で人気の記事を比較した報道は個人的にも衝撃的でした。The New York Times や The Washington Post、CNN などアメリカの代表的な報道機関による記事で人気だった上位 20 件の記事よりも、あまり知られていないような、偏った、不正確な記事を出すメディアやブログの記事上位 20 件の方が拡散していた、という内容でした。

2015年まで、世界中のニュースメディアは Facebook に夢中でした。世界中で成長を続ける

超巨大プラットフォームで自社のコンテンツが人気になれば、ユーザーが勝手に拡散してくれる。これまで自分たちだけでは届けられなかった新しい読者と出会い、リーチを広げる場所として活用することに多くのメディアが躍起になっていました。ところが、人は一般的に信頼性が高いと言われてきたメディアの情報よりも、自分が好む、自分の心情にあうコンテンツを猛烈にシェアしていた。それが明白になったのです。

ここから2つの施策の重要性が報道業界の中からも叫ばれるようになりました。一つがファクトチェック（情報の真偽検証）、もう一つがメディアリテラシー（またはニュースリテラシー）。私自身は前出のシルバーマンによる社内講習もあって、ファクトチェックに取り組むようになりました。

世界的にみると、2015年にいち早くアメリカのポインター研究所が International Fact-Checking Network (IFCN) を設置して、ファクトチェックに関する倫理規定を公表し、基準を満たす組織の認証を始めました。日本では特定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)が任意団体として発足したのが2017年。私も理事の一人ですが、新聞社やテレビ局などでファクトチェックを実践する動きがなかなか広がらず、IFCNの認証を受けている国内組織は2022年2月13日現在、ゼロです。アジアを含む世界で認証を受ける組織が増え、大手メディアでもファクトチェックの特設ページが設けられている状況と比べると、非常に遅れていると言わざるをえません。

一方で韓国は、少なくとも日本と比べると、ファクトチェックに関する取り組みが早かった国です。そのきっかけとなったと言われるのが2014年に旅客船が沈没し、修学旅行生ら304人が犠牲となったセウォル号事件。社会の注目を集める中で誤報が相次ぎ、メディアの信頼性が大きく低下しました。その危機感が情報の真偽検証の取り組みに繋がります。アメリカ大統領選に先立つ2016年4月には総選挙が実施され、ファクトチェックを実施するメディアが徐々に広がりました。2017年にソウル大(SNU)がSNUファクトチェックセンターを設置すると、大手の新聞やテレビも参画し、その資金はインターネットポータルNaverが拠出しました。FIJの活動に賛同する大手メディアが少ない日本とは対照的です。私はこれらの前提を踏まえた上で、メディアリテラシーの現状は日本と韓国でどう違うのだろうかという問題意識を持って韓日MILフォーラムに参加しました。

結論から言えば、メディアリテラシーを専門としていない者の目からは、ファクトチェックと同じく、メディアリテラシーに関しても、韓国の方が進んでいる部分もあるのでは、と感じさせるものがありました。

日本が一方的に劣っているという意味ではありません。フォーラムでは日本からの報告として、法政大学の坂本旬教授による「異文化対話とデジタル・シティズンシップのためのメディア情報リテラシー」と題した基調講演、そして、スマートニュースメディア研究所の山脇岳志研究主幹による「スマートニュースによる新たな試み：学校現場でクリティカルシンキングのスキルを伸ばす」と国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの今度珠美客員研究員による「日本におけるデジタル・シティズンシップ教育の実践と課題」の2つの発表がありました。それぞれ、世界で積み重ねられてきた知見がどのように日本の現場でデジタル・シティズンシップ教育とし

て実践されているのか、スマートニュースメディア研究所が個々の実践の取り組みを紹介する場として、また、教材を提供する場としてどのように新たな役割を果たそうとしているのか、充実した内容でした。

私が日本でも広げるべきだと注目した事例は、光州コミュニティ・メディアセンター講師のソン・ヒョンギさんの発表「ケアの対象からケアの主体へ」です。ソンさんは同センターで「メディア奉仕団 S」という 60～70 代の高齢者が中心となったボランティアサークルの活動を紹介しました。公務員だったソンさん自身がセンターで学んだ知識を活かしたいと定年後の 2008 年に設立。スマートフォンを活用した動画作成教育などに取り組んでいます。

ソンさんは「高齢者を対象にしたメディア教育は簡単ではない」と指摘します。パソコンやスマホへの習熟度は千差万別、「映像編集ツールの教育には相当な時間がかかる」と言います。「『休憩時間にお手洗いに行ったら、全て忘れてしまう』と冗談混じりに言う高齢者もいる」と紹介するほどです。

動画を撮影し、編集する手法を学んだ高齢者たちが、地域の映像記録を残すボランティアとして働く。若い世代が知らない地方の伝統や文化遺産についての深い知識は、映像記録に反映されます。ケアの対象だった高齢者が主体となって取り組む。メディアを活用し、発信する。取材や編集を経験することは、メディアからの情報の受け手としてのリテラシーも同時に高めます。「全員理解できるまで忍耐力を持って待ってあげる配慮をする」「目線を合わせる教育が最も大切」など、ソンさんの言葉は、メディアリテラシーやデジタル・シティズンシップを問わず、全ての教育に言える重要なポイントに満ちていました。

学校現場におけるメディアリテラシーやデジタル・シティズンシップ教育の普及は重要ですが、すでに学校を卒業した人たち、中高年層とどう繋がるかはそれ以上に難しい課題です。ファクトチェックは検証自体よりそれを必要とする人に届けることが難しいものですが、同じことがメディアリテラシーでも言えるのかもしれませんが。韓国のこのような取り組みは、非常に参考になりました。

最後に、フォーラムを通じて感じた日韓共通の課題に触れたいと思います。分野を越えた包括的な取り組みの重要性についてです。誤った情報 (Misinformation)、操作された情報 (Disinformation)、悪意ある情報 (Malinformation) が入り混じった情報の混乱に対して、メディアリテラシーやファクトチェックなど複合的な取り組みが求められています。研究者や教育者、ジャーナリストなどの壁を越えた横断的な協力が不可欠であり、今回、私が参加できたことを非常に喜ばしく思っています。スマートニュースメディア研究所から参加された山脇さんも朝日新聞時代の大先輩ですが、こういった越境が今後、ますます重要になってくるはずです。

私が現在所属する Google News Lab では毎年秋にアジア太平洋地域のファクトチェッカーが集う Trusted Media Summit というイベントを開いています。年々、メディアリテラシーに関する発表が増え、昨年秋には「報道の核にいかにもメディアリテラシーを取り入れていくか」が議論されました。私たちには国境や業界の枠を越えて共有すべき知見が溢れるほどある。改めてそう感じられるフォーラムでした。